

本翻訳はROTOBO監修による仮訳である。  
原文はトルクメニスタン政府ウェブサイト  
(<https://www.turkmenistan.gov.tm/ru/post/103174/vystuplenie-prezidenta-turkmenistana-serdara-berdymuhamedova-na-rasshirennom-zasedanii-kabinet-ministrov-4>)  
掲載の露文資料に基づく。

セルダル・ベルディムハメドフ大統領の  
トルクメニスタン拡大閣僚会議における教書演説  
(2026年2月13日)

尊敬する閣僚の皆様！

尊敬する会議参加者の皆様！

「国際平和と信頼の年」において、我が国民のたゆまぬ努力の結果、大きな成果が達成され、計画目標は達成されました。

現代的な法律の策定および導入に向けた活動が継続されました。

経済発展の高いテンポは維持されました。GDP成長率は6.3%であり、その内訳は、工業部門1.8%、商業部門9.6%、農業部門7%でした。

投資額は6%増加しました。報告期間中、大規模および中規模企業において約7,000人の新規雇用が創出されました。

2025年は、すべての資金源により、116件の生産施設および社会・文化施設が開設され、64万5,000㎡の住宅が完成・供用開始されました。

また、複数の重要施設の建設が開始されました。

さらに、我が国史上初の「スマート」シティであるアルカダグ市の第2期工事も継続されました。

農民（ダイハン）が大きな収穫を上げたことで国の食料安全保障は確保されました。

「国際平和と信頼の年」および祖国の永世中立の法的地位取得30周年を記念し、多くの国際行事が開催されました。

国際中立デーには、国家元首および国際機関の指導者の参加のもと、ハイレベルの国際フォーラムが開催されました。

我が国の権威を高める重要な決議および文書が採択されました。

尊敬する閣僚の皆様！

尊敬する会議参加者の皆様！

我々は毎年、特定の標語のもとで一年を過ごしております。本年は「独立した永世中立トルクメニスタン — 志高き翼ある名馬の祖国」と宣言されました。

この標語は極めて重要な意味を持ち、永世中立独立国トルクメニスタンのさらなる権威の向上を目指した作業の実施と祖国の繁栄に向けて奮い立たせるものです。

我々には重大な責任が課されることとなります。そしてこの標語の実現のため、我々は献身的努力を続けていかなければなりません。

**尊敬する閣僚の皆様！**

**尊敬する会議参加者の皆様！**

『2026年のトルクメニスタン社会・経済発展および投資プログラム』に基づき、本年は総面積90万㎡以上の住宅、3,380席の普通教育施設、1,080席の就学前児童保育施設を建設・供用開始する予定です。

本プログラムでは、国民生活の社会・生活水準改善のために、各州および首都で数多くの建設事業や、施設や建築物の竣工が計画されています。

2026年、アシガバート市「Parahat-7」住宅地区において30棟の住宅、多数の商業センターおよび生活サービス施設、ビュズメイン地区において46棟の近代的住宅、さらに首都においてコテージ型2階建住宅127棟、4,000席の多目的文化センターが完成予定です。

また、首都では国際小児医療センター、国際科学臨床腫瘍センター、歯科センターが開設されます。アルチマン療養所には400床の新たな施設群が供用開始されます。

2026年にはさらに、アシガバート～トルクメナバード高速自動車道のマルィ～トルクメナバード区間、バルカン州キジルアルヴァト地区の新しい近代的村落、同地区の多目的発電所、トルクメンバシ地区グヴルィマヤク村の住宅および建物群が完成予定です。

さらに、トルクメニスタン国立建築・建設大学およびセイイトナザル・セイディ記念トルクメニスタン国立教育大学の新校舎群が開設されます。

国民の社会生活環境改善を目的として、自動車道路建設、通信網、給水・給ガス・給電網の敷設、上水道施設の建設に多額の資金が投入されます。

**尊敬する会議参加者の皆様！**

「独立した永世中立トルクメニスタン — 志高き翼ある名馬の祖国」に合わせて、一連の国際行事が開催されます。

これに関して、これらの国際行事を組織的に実施するため、私は本年予定されている諸行事を高い水準で実施する国家組織委員会設置に関する決定に署名しました。今後一年間に予定される行事を適切に準備し、高水準で実施する必要があります。

**尊敬する会議参加者の皆様！**

2026年に採択されたプログラム実施には大量の業務が必要となることはご理解いただけたと思います。我々の主たる目標は、祖国のさらなる繁栄です。

国民とともに団結し、献身的に努力することによって、2026年に掲げたすべての目標と課題が達成されると確信しています。